

令和 2 年 度

熊取町水道事業会計決算審査意見書

令和 2 年度熊取町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年度熊取町水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和 3 年 7 月 27 日

熊取町長 藤原 敏 司 様

熊取町監査委員 井上 宗 保

熊取町監査委員 井上 高 和

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	経営成績について	1
	ア) 収益について	4
	イ) 費用について	6
3)	資本的収支について	8
	ア) 資本的収入について	8
	イ) 資本的支出について	9
4)	資産の状態について	9
	ア) 資産について	10
	イ) 負債について	10
	ウ) 資本について	10
5)	経営分析について	10
6)	むすび	12

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和2年度熊取町水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和3年6月22日～令和3年6月29日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 経営成績について

表1のとおり、本年度の総収益は、9億2,948万1,779円（仮受消費税及び地方消費税6,865万9,757円）で、これに対する総費用は10億345万5,707円（仮払消費税及び地方消費税4,446万8,958円）となり、差引7,397万3,928円の当年度純損失となった。この結果、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金前年度末残高1億2,933万240円から当年度純損失7,397万3,928円を差し引き、その他未処分利益剰余金変動額2,500万円を加えた8,035万6,312円となった。

営業収支では、営業収益が6億6,141万7,966円で、前年度に比べ5,764万9,613円減少し、営業費用は9億8,488万8,906円で、前年度に比べ1億4,134万2,025円増加している。

また、営業外収支等は、営業外収益等が2億6,806万3,813円で、前年度に比べ9,008万9,128円増加し、営業外費用等が1,856万6,801円で、前年度に比べ、30万1,802円減少している。

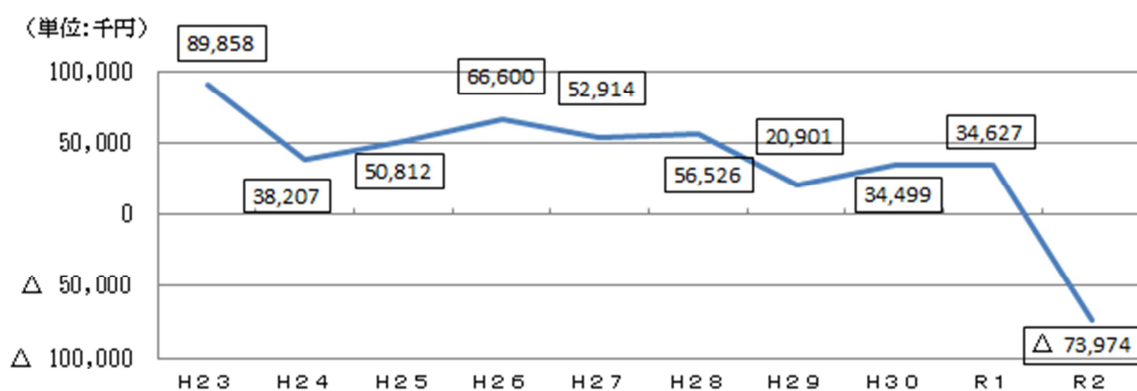
なお、地方公営企業会計制度の改正に伴うみなし償却の廃止により、平成25年度以前の旧会計制度においてみなし償却を行っていた資産を減価償却費として営業費用に計上し、償却資産の取得又は改良のための補助金等について長期前受金として減価償却や除却の見合い分を収益化することとなったため、平成26年度決算以降の営業収支は赤字となり、営業外収支等は黒字となっている。

図1は、過去10年間の損益の推移を表したものである。本年度は、7,397万4千円の純損失となり、18年ぶりに純損失を計上している。

〔表1〕収益的収支の推移

上段の数値は税抜額・下段の数値は消費税及び地方消費税額(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	843,449	799,923	798,997	1,030,219	927,096	933,254	924,466	911,386	897,042	929,482
A	41,549	39,388	39,114	58,719	61,689	61,902	61,471	60,250	64,406	68,660
総 費 用	753,591	761,716	748,185	963,619	874,182	876,728	903,565	876,887	862,415	1,003,456
B	22,161	22,341	21,616	35,146	36,225	36,275	37,677	36,437	40,988	44,469
収支差引	89,858	38,207	50,812	66,600	52,914	56,526	20,901	34,499	34,627	△ 73,974
A-B	19,388	17,047	17,498	23,573	25,464	25,627	23,794	23,813	23,418	24,191
収 支 率	111.9	105.0	106.8	106.9	106.1	106.4	102.3	103.9	104.0	92.6
A/B×100(%)										



〔図1〕 損益の推移

次に、有収水量1m³当り及び1戸当りの収益費用についてみると、表2及び表3のとおりである。

〔表2〕 有収水量1m³当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率(%)
有収水量(m ³) A		4,469,613	4,425,521	4,492,880	1.5
営業 収 支 (円)	営業収益 (水道料金+手数料) B	730,903,392	719,067,579	661,417,966	△ 8.0
	1m ³ 当り営業収益 B/A C	163.53	162.48	147.21	△ 9.4
	営業費用 D	835,114,698	843,546,881	984,888,906	16.8
	1m ³ 当り営業費用 D/A E	186.84	190.61	219.21	15.0
	1m ³ 当り営業収支 C-E	△ 23.31	△ 28.13	△ 72.00	-
営業 外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	180,483,156	177,974,685	268,063,813	50.6
	1m ³ 当り営業外収益等 F/A G	40.38	40.22	59.66	48.3
	営業外費用等 H	41,773,174	18,868,603	18,566,801	△ 1.6
	1m ³ 当り営業外費用等 H/A I	9.35	4.26	4.13	△ 3.1
	1m ³ 当り営業外収支等 G-I	31.03	35.96	55.53	-
総 計 (円)	総収益 J	911,386,548	897,042,264	929,481,779	3.6
	1m ³ 当り総収益 J/A K	203.91	202.70	206.88	2.1
	総費用 L	876,887,872	862,415,484	1,003,455,707	16.4
	1m ³ 当り総費用 L/A M	196.19	194.87	223.34	14.6
	1m ³ 当り純損益 K-M	7.72	7.83	△ 16.46	-

〔表3〕 1戸当りの収益費用対照表

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率(%)
総給水戸数(戸) A		17,840	18,005	18,189	1.0
営業 収 支 (円)	営業収益 (水道料金+手数料) B	730,903,392	719,067,579	661,417,966	△ 8.0
	1戸当り営業収益 B/A C	40,970	39,937	36,364	△ 8.9
	営業費用 D	835,114,698	843,546,881	984,888,906	16.8
	1戸当り営業費用 D/A E	46,811	46,851	54,148	15.6
	1戸当り営業収支 C-E	△ 5,841	△ 6,914	△ 17,784	-
営業 外 収 支 等 (円)	営業外収益等 F	180,483,156	177,974,685	268,063,813	50.6
	1戸当り営業外収益等 F/A G	10,117	9,885	14,738	49.1
	営業外費用等 H	41,773,174	18,868,603	18,566,801	△ 1.6
	1戸当り営業外費用等 H/A I	2,342	1,048	1,021	△ 2.6
	1戸当り営業外収支等 G-I	7,775	8,837	13,717	-
総 計 (円)	総収益 J	911,386,548	897,042,264	929,481,779	3.6
	1戸当り総収益 J/A K	51,087	49,822	51,101	2.6
	総費用 L	876,887,872	862,415,484	1,003,455,707	16.4
	1戸当り総費用 L/A M	49,153	47,899	55,168	15.2
	1戸当り純損益 K-M	1,934	1,923	△ 4,067	-

有収水量1 m³当りの営業収益が、147円21銭、有収水量1 m³当りの営業費用が、219円21銭となり、その差は1 m³当り72円の損失であり、その他の収支を含めた純損益は、前年度より24円29銭減少し、1 m³当り16円46銭の純損失となった。

また、1戸当りの営業収益36,364円と1戸当りの営業費用54,148円の差は、前年度より10,870円損失が増加し、1戸当り17,784円の損失となり、営業外収支等を含めた純損益は、前年度より5,990円減少し、1戸当り4,067円の純損失となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表4のとおりである。

[表4] 収益的収支予算・決算対照表

数値は税込額（単位：千円）

区 分	予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)	
営 業	収 益	721,352	727,438	6,086	100.8
	費 用	1,069,291	1,029,304	△ 39,987	96.3
営 業 外	収 益	267,274	258,963	△ 8,311	96.9
	費 用	21,067	16,555	△ 4,512	78.6
そ の 他	特 別 利 益	10	11,741	11,731	117410.0
	特 別 損 失 等	2,820	1,190	△ 1,630	42.2
総 計	総 収 益 A	988,636	998,142	9,506	101.0
	総 費 用 B	1,093,178	1,047,049	△ 46,129	95.8
	(A - B)	△ 104,542	△ 48,907	55,635	-

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で101.0%、内訳として、営業収益が100.8%、営業外収益が96.9%、特別利益が117,410%となっており、対予算額では営業収益が608万6千円、特別利益が1,173万1千円それぞれ上回っており、営業外収益が831万1千円下回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移をみると表5のとおりである。

〔表5〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益 A	751,217	747,187	730,903	719,067	661,418
営業費用 B	827,844	857,580	835,115	843,547	984,889
営業損益(A-B) C	△ 76,627	△ 110,393	△ 104,212	△ 124,480	△ 323,471
営業収益対営業損益率 C/A×100(%)	△ 10.2	△ 14.8	△ 14.3	△ 17.3	△ 48.9
総収益 D	933,254	924,466	911,386	897,042	929,482
総費用 E	876,728	903,565	876,887	862,415	1,003,456
純利益(D-E) F	56,526	20,901	34,499	34,627	△ 73,974
営業収益対純利益率 F/A×100(%)	7.5	2.8	4.7	4.8	△ 11.2

営業収益に対する営業損益率は前年度より31.6ポイント低下し、△48.9%となり、営業収益に対する純利益率については、前年度より16ポイント低下し、△11.2%となった。

総収益の内訳推移表は、表6のとおりである。

〔表6〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	730,903	719,067	661,418	△ 57,649	△ 8.0
給 水 収 益	730,028	718,108	660,193	△ 57,915	△ 8.1
その他営業収益	875	959	1,225	266	27.7
営 業 外 収 益	180,483	177,945	256,323	78,378	44.0
受 取 利 息	1	0	0	0	-
他会計補助金	8,644	7,986	49,164	41,178	515.6
長期前受金戻入	147,978	143,734	178,595	34,861	24.3
雑 収 益	23,860	26,225	28,564	2,339	8.9
特 別 利 益	0	30	11,741	11,711	39,036.7
総 収 益	911,386	897,042	929,482	32,440	3.6

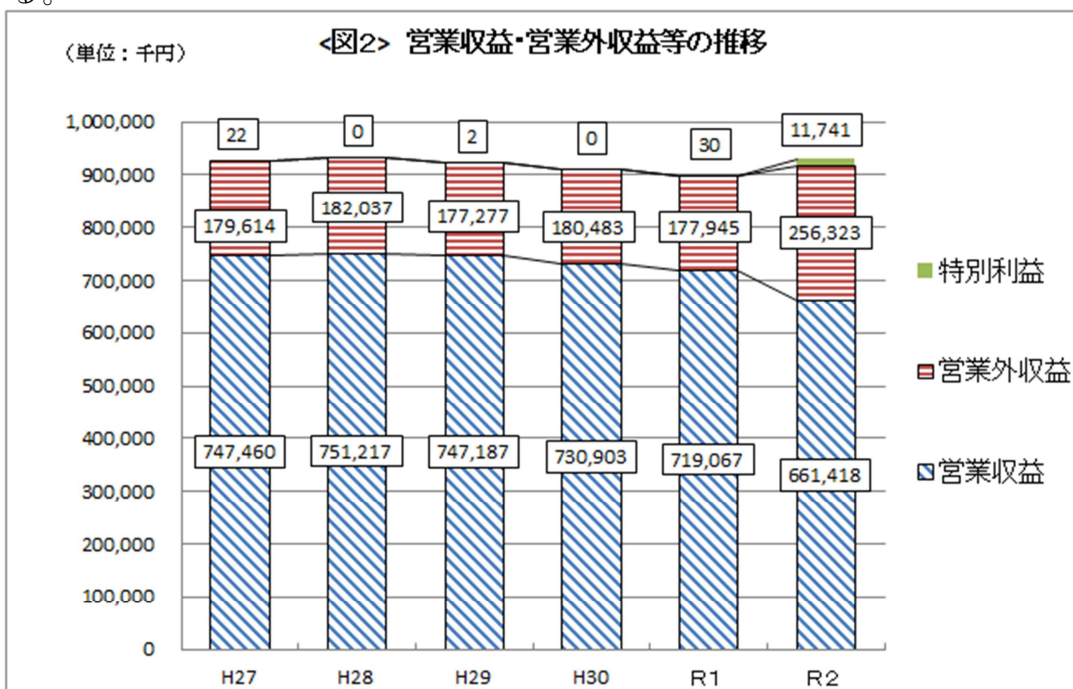
営業収益は、前年度と比べて5,764万9千円の減少となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「熊取町版緊急生活・経済支援」として水道基本料金の50%を減免したことなどにより、給水収益が5,791万5千円減少したことによるものである。

一方、営業外収益については前年度に比べ7,837万8千円の増加となった。主な要因としては、前述の減免分を補てんするための一般会計からの繰入金が増などにより他会計補助金が4,117万8千円、大阪広域水道企業団との統合に伴い固定資産を整理したことにより長期

前受金戻入が3,486万1千円それぞれ増加したことによるものである。

その結果、総収益額は3,244万円の増加となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率 (単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	80.6	80.5	80.8	80.2	80.2	71.2
営業外収益	19.4	19.5	19.2	19.8	19.8	27.6
特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比は単純四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

収益的収入に占める営業収益及び営業外収益の割合は、それぞれ71.2%及び27.6%となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は95.8%で、支出額は10億4,704万9千円(うち消費税及び地方消費税4,446万9千円)となっている。不用額は、4,612万9千円である。

表7に示すように、前年度に比べて、受水費が1,507万1千円、減価償却費が445万8千円それぞれ減少したものの、その他が大阪広

域水道企業団との統合に伴う退職手当負担金の精算による繰入金の増や、固定資産の整理による資産減耗費の増などにより1億6,311万5千円増加したことにより、総費用額は1億4,003万9千円の増加となった。

〔表7〕費用構成(特別損失除く。)

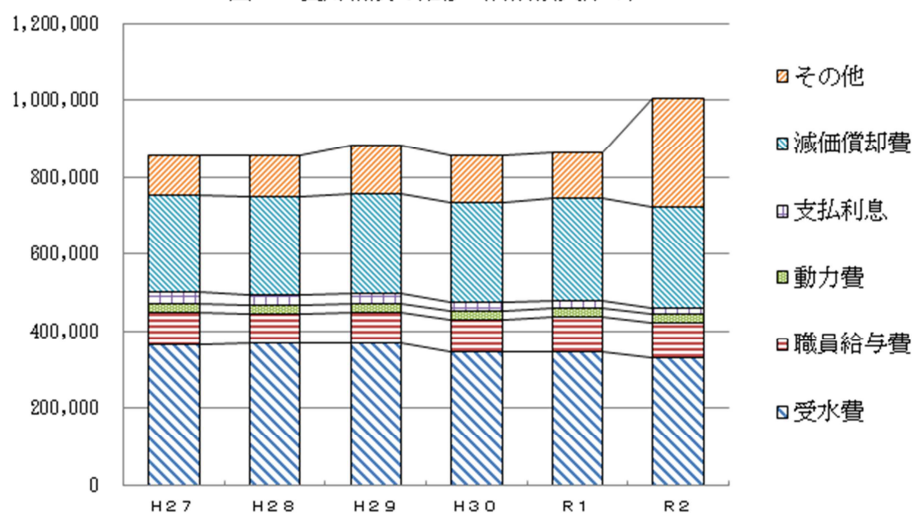
数値は税抜額(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
受水費	343,015	327,944	△15,071	△4.4
職員給与費	94,502	94,825	323	0.3
動力費	22,615	21,132	△1,483	△6.6
支払利息	18,623	16,236	△2,387	△12.8
減価償却費	266,161	261,703	△4,458	△1.7
その他	117,365	280,480	163,115	139.0
計	862,281	1,002,320	140,039	16.2

図3に示すように本年度の経常費用に占める割合は、受水費(32.7%)、職員給与費(9.5%)、動力費(2.1%)、支払利息(1.6%)、減価償却費(26.1%)、その他(28.0%)となっている。

(単位:千円)

〈図3〉費用構成の推移(特別損失除く)



構成比率(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受水費	42.8	42.8	41.6	40.4	39.8	32.7
職員給与費	9.5	9.1	9.2	9.7	11.0	9.5
動力費	2.7	2.5	2.6	2.7	2.6	2.1
支払利息	3.7	3.3	2.8	2.5	2.2	1.6
減価償却費	29.6	29.6	29.3	30.6	30.9	26.1
その他	11.7	12.7	14.5	14.1	13.5	28.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 2億8,630万2,258円
 (仮受消費税及び地方消費税336万7千円)

資本的支出 4億3,090万603円
 (仮払消費税及び地方消費税2,818万6,706円)

差 引 △1億4,459万8,345円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表8のとおりである。

[表8] 資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	163,000	59.4	163,800	57.2	800	0.5
負 担 金	62,948	22.9	80,102	28.0	17,154	27.3
他 会 計 繰 入 金	4,000	1.5	8,000	2.8	4,000	100.0
補 助 金	44,547	16.2	33,350	11.6	△ 11,197	△ 25.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	-	1,050	0.4	1,050	皆増
計	274,495	100.0	286,302	100.0	11,807	4.3

企業債は前年度に比べて80万円増加している。

負担金8,010万2千円の内訳は、給水負担金3,367万円、工事負担金4,643万2千円となっており、前年度に比べて給水負担金が20万円、工事負担金が1,695万4千円それぞれ増加している。

他会計繰入金は、一般会計から800万円繰出され、前年度に比べて400万円増加している。

イ) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、表9のとおりである。

[表9] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建設改良費	303,107	70.9	299,647	69.5	△ 3,460	△ 1.1
企業債償還金	124,594	29.1	131,254	30.5	6,660	5.3
計	427,701	100.0	430,901	100.0	3,200	0.7

企業債償還金は、前年度に比べて666万円の増加となっている。

建設改良費の主なものは、野田三丁目地内他における配水管布設替工事(R2-2)7,584万円、久保二丁目地内他における配水管布設替工事(R2-7)4,005万2千円、朝代西一丁目地内他における配水管布設替工事(R2-3)2,797万1千円及び紺屋二丁目地内他における緊急用配水連絡管布設工事1,528万9千円で、工事請負費の総額は2億6,201万6千円となっている。建設改良費の残り3,763万1千円は、次年度以降の工事に係る設計委託料や人件費等である。

4) 資産の状態について

貸借対照表構成比率の推移は、表10のとおりである。

[表10] 貸借対照表構成比率推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		R1-R2 増減	R1-R2 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負債・資本合計)	8,323,062	100.0	8,335,292	100.0	8,506,311	100.0	171,019	2.1
固定資産	7,621,917	91.6	7,684,177	92.2	7,890,142	92.8	205,965	2.7
流動資産	701,145	8.4	651,115	7.8	616,169	7.2	△ 34,946	△ 5.4
負 債	5,287,830	63.5	5,261,433	63.1	5,489,639	64.5	228,206	4.3
固定負債	1,311,996	15.8	1,344,865	16.1	1,313,773	15.4	△ 31,092	△ 2.3
流動負債	328,042	3.9	262,882	3.2	286,169	3.4	23,287	8.9
繰延収益	3,647,792	43.8	3,653,686	43.8	3,889,697	45.7	236,011	6.5
資 本	3,035,232	36.5	3,073,859	36.9	3,016,672	35.5	△ 57,187	△ 1.9
資本金	2,356,925	28.3	2,400,925	28.8	2,423,925	28.5	23,000	1.0
剰余金	678,307	8.1	672,934	8.1	592,747	7.0	△ 80,187	△ 11.9

ア) 資産について

本年度末の総資産額は、85億631万1千円で前年度に比べて1億7,101万9千円の増加となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は92.8%である。

イ) 負債について

負債合計は、54億8,963万9千円で前年度に比べて2億2,820万6千円の増加となっている。

これは、固定負債のうち、引当金が5,847万3千円減少した一方で、固定負債のうち、企業債が2,738万1千円、流動負債のうち、企業債が516万6千円、未払金が1,885万7千円、繰延収益が2億3,601万1千円それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ) 資本について

資本金合計は、24億2,392万5千円で前年度に比べて2,300万円の増加となっている。

これは、一般会計出資金を繰入資本金に800万円繰り入れたことに加え、その他未処分利益剰余金変動額から組入資本金に1,500万円組入れたことによるものである。

剰余金合計は、5億9,274万7千円で前年度に比べて8,018万7千円の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が8,897万4千円減少したことなどによるものである。

5) 経営分析について

主な経営指標については、表11のとおりである。

〔表11〕経営分析

項 目	算 式	比 率		対前年度増減
		元年度	2年度	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.2	96.0	0.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.7	81.2	0.5
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	247.7	215.3	△ 32.4
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	85.2	67.2	△ 18.0
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.0	91.6	△ 12.4

表 1 1 に示すように、固定資産対長期資本比率は96.0%で、前年度より0.8ポイント上昇している。これは、固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するもので、100%以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は81.2%で、前年度より0.5ポイント上昇している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は215.3%で、前年度より32.4ポイント低下している。これは1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための比率であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍（200%）以上あることが望ましいとされている。

営業収支比率は67.2%で、前年度より18.0ポイント低下している。これは、経済活動での収支の均衡状況を図る指標として、100%以上が望ましいとされているが、平成26年度からの会計制度改正による減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は91.6%で、前年度より12.4ポイント低下している。これは、経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、独立採算性の原則により100%以上が望ましいとされている。

6) むすび

水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和2年度の決算の結果、事業収益9億2,948万1,779円、事業費10億345万5,707円となり、差引7,397万3,928円の当年度純損失となっている。

この当年度純損失に前年度繰越利益剰余金1億2,933万240円及びその他未処分利益剰余金変動額2,500万円を加えた8,035万6,312円が当年度未処分利益剰余金となっている。

有収水量1m³当りの総収益が206円88銭で前年度より4円18銭増加、有収水量1m³当りの総費用が223円34銭で前年度より28円47銭増加し、有収水量1m³当りの収支は16円46銭の純損失となり、18年ぶりの赤字決算となつてはいるものの、16年連続で利益剰余金を計上することができている。

給水量がどの程度収益につながっているかを示す有収率(年間の配水量に対する有収水量の割合)は、前年度と比べ1.2ポイント上昇し、94.1%となっている。

徴収率は、収納滞納整理業務を法人委託しており、未納者に対しての個別案内や給水停止などを計画的かつ定期的に取り組んだ結果、現年度・過年度の合計で98.76%と、前年度よりは下がっているものの高い水準を維持している。

最後に、本年度については、令和3年度からの大阪広域水道企業団との統合に伴う退職手当負担金の精算及び固定資産の整理を行ったことによる資産減耗費の増の影響により、18年ぶりに純損失を計上することとなった。

また、経営面においては、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅人口増加の影響で一時的に総給水量は増加しているものの、給水人口の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及拡大により、総給水量の減少傾向は今後も続くことが予想され、収入の減少が見込まれる。一方で、地震災害に備えた施設や老朽管の耐震化などの経費が必要不可欠であることから、今後の水道事業経営を取り巻く環境はますます厳しくなることが予想

される。

令和3年4月から大阪広域水道企業団と統合し、新たな体制で水道事業を開始しているところではあるが、熊取町民のライフラインとして、将来にわたって安定的かつ持続的に水道水を供給されるよう望むものである。